

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第三号様式



【表紙】	変更報告書 No. 2
【提出書類】	法第 27 条の 26 第 1 項 報告書
【根拠条文】	関東財務局長
【提出先】	弁護士 森下 国典
【氏名又は名称】	東京都港区六本木一丁目 6-1 泉ガーデンタワー
【住所又は本店所在地】	アンダーソン・毛利 法律事務所
【報告義務発生日】	平成 16 年 5 月 31 日
【提出日】	平成 16 年 6 月 15 日
【提出者及び共同保有者の 総数 (名)】	2 名
【提出形態】	連名

第 1 【発行会社に関する事項】

1 【発行会社】

発行会社の名称	ユニチカ 株式会社
会社コード	3103
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪
本店所在地	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町 4-1-3

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク
住所又は本店所在地	(本社)アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク、スタントン・クリスティーナ・ロード 500 (英国支店) 英国、ロンドン EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年11月1日
代表者氏名	M.M モーゼス
代表者役職	ダイレクター
事業内容	マーケットにおける各種取引（例：金利スワップ、株式デリバティブ取引）および J.P.モルガン・グループ内の自己取引の当事者（いわゆるブックイングオフィス）となること。

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

主として J.P.モルガン・グループ会社による投資に際していわゆるブックイングオフィス（裏付けとなるグループ会社間における自己勘定取引に基づき自己の名義で有価証券を保有すること）として本件株式を保有している。
--

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	175,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 175,000	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 175,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月31日現在)	S 475,969,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.04

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	高田 三喜雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託業及び投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資一任契約及び投資信託による純投資
--------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			11,060,000
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 11,060,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	11,060,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月31日現在)	S 475,969,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	2.32
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	4.96

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク  
 (2) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	175,000		11,060,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 175,000	N	O 11,060,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 11,235,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月31日現在)	S 475,969,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	2.36
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	5.01

**POWER OF ATTORNEY**

**THIS POWER OF ATTORNEY** is granted by way of Deed on this 12th day of November 2003, whereby **J.P. Morgan Whitefriars Inc.**, a corporation organised and existing under the laws of the State of Delaware, U.S.A. with principal office at 270 Park Avenue, New York 10017, U.S.A. acting through its London Branch, at 60 Victoria Embankment, London EC4Y 0JP (the "Company"), hereby appoints **Tsuyoshi Nagahama** and **Kunihiko Morishita**, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori, with offices as Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, jointly and severally to be, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to Issuing Companies and the relevant stock exchanges.


The attorney is not authorised to sub-delegate or substitute to any other person any of the powers or authority granted to him under this Power of Attorney.

**THIS POWER OF ATTORNEY** shall, unless expressly revoked or terminated in writing by the Company, continue in full force and effect for a period of 12 months from the date hereof or, if earlier, until such time as the Attorney ceases to be an employee of Anderson Mori.

**THIS POWER OF ATTORNEY** shall be governed by, and construed in accordance with, the laws of England.

**IN WITNESS WHEREOF** this Power of Attorney is executed as a Deed and delivered on the date written at the start of this Deed.

The corporate seal of  
J.P. Morgan Whitefriars Inc.  
was affixed in the  
presence of:

  
\_\_\_\_\_  
Christian Dalban  
Director  
\_\_\_\_\_  
Yeng Maxwell  
Assistant Secretary

(訳文)

## 委任状

アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立され、主たる営業所をアメリカ合衆国 10017 ニューヨーク、パーク・アベニュー270 に有し、英国での主たる営業所を、ロンドン EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60 に有するジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクは、2003年11月12日付けで、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

代理人は、本委任状に基づき付与された権限をいかなる者にも再委任してはならない。

本委任状の効力は、当社が書面にて明示的に破棄しない限り、本日より12ヶ月間または代理人がそれ以前にアンダーソン・毛利法律事務所を退職するまでのいずれか早い期日までとする。

本委任状は、英国法に準拠するものとする。

上記の証として、当社は、権限ある役員をして冒頭記載の日付をもって本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・  
ホワイトフライヤーズ・インクの  
代表印は下記の者の面前で押印された。

[社印]

(署名)

クリスチャン・ダルバン  
ダイレクター

(署名)

イエン・マックスウエル  
アシスタント・セクレタリー



## 委任状

東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディングに本店を有するジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2004年 1月14日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・  
アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

代表取締役社長  
高田 三喜雄 (印)

